

2022年7月23～25日実施の 研修及び視察報告書

2022年7月31日

日本共産党大崎市議会議員団
団長 小沢 和悦

7月23日より25日までの3日間、政務活動費を活用し、会派所属4名により研修及び視察を行いましたので報告致します。

【1】 第18回全国地方議員交流研修会に参加させていただきました。

(1) 主催は同研修会集会実行委員会。会場は1日目が川崎フロンティアビル、2日目はサンピア川崎で行われました。

1日目は「ウクライナ戦争と東アジアの平和 日本の取るべき進路」と題する神奈川大学教授・青山大学名誉教授の羽場久美子教授による記念講演を4名全員で聴講しました。

2日目は第1分科会が「日本農業を守るために」がテーマで、東京大学大学院の鈴木宜弘教授による「問題提起」を、小沢和悦・遊佐辰雄両議員が聴講しました。

第2分科会は「コロナ禍の医療、保健、介護等の総括、社会保障体制の再構築」がテーマで、鹿児島大学の伊藤周平教授による「問題提起」を、鎌内つぎ子・木内知子両議員が聴講しました。

第1、2の両分科会終了後、全体会で「生活困難を抱える地域住民のために」と題する一般社団法人・反貧困ネットワークの瀬戸大作事務局長による「問題提起」が行われ、4名全員で聴講しました。

(2) 全体会、分科会では「問題提起」を受けて、それぞれについていくつかの自治体議員から「取り組み」の報告があり、意見交換を行うという形式で進行され、有意義な研修会となりました。

(3) 特に、勉強になったのは以下の点です。

①「ウクライナ戦争と東アジアの平和」を考えた場合、今の世界の動き全体から「戦争を未然に防ぐ努力」「中国とは戦争しない努力」が必要なこと。

②「ことは緊急を要します。国は動きません。私たちが動かさなければなりません」「がんばりましょう！正義は勝つ、場合もある」という言葉に始まった鈴木宜弘東大大学院教授の講演は、ウクライナ危機で激化する食糧争奪戦の現状、いざ有事の際、兵糧攻めで簡単にやっつけられる日本の現状とあるべき姿を知ることができました。

③コロナ、医療、生活困難の問題では、自治体間による差があること、お互いに情報交換して改善を図る重要性を痛感させられました。

【1】 学校給食費無償化に関する先進地視察を実施させていただきました。

視察地は福島県相馬市及び南相馬市です。7月25日の午前は相馬市、午後は南相馬市で勉強をさせていただいてまいりました。以下、それぞれの視察から得ることができたことを記載させていただきます。

(1) 相馬市 (人口 33,536 人、面積 197.8 平方km) 市長は全国市長会会長。

- ① 学校給食費無償化に踏み出した直接的なきっかけは、平成 29 年 10 月の市長選挙での選挙公約。平成 30 年度から無償化に踏み出していました。
- ② 目的の第 1 は「子育て支援；保護者の経済的負担の軽減」、第 2 が「食育支援；地場産品の活用、理解を深める生きた食育教育」
- ③ 財源は、平成 17 年度から、相馬共同火力発電株式会社の石炭灰の市有地への処分手数料、年間 1 億 6 千万円程で、ほぼ、学校給食費無償化に必要な額と同じ程度とのこと。

★不登校対策と教育委員会学校教育課への教員登用について

市として「ふれあい広場」を開設、中学校 1 校の中に、県の実証事業として「スペシャルサポートスクール」を開設している。前年度は 7 人の卒業生が全員進学したとのこと。

学校教育課には課長他 3 人の現職教員、それに会計年度再任用職員として元校長など、現場から信頼されている「力量のある」教員 OB3 名体制をとっているが、教育長はもう一人増やしたいと語っているそうです。

(2) 南相馬市(人口 53,460 人、面積 398.6 平方km) 福島第 1 原発から 9.8~40 km

- ① 議会内では無償化すべしという意見もあったが、無償化に踏み出すきっかけとなったのは昨年 1 月の市長選挙における「選挙公約」で、本年 4 月から無償化を実現。
- ② 福島県内には 59 市町村あるが、令和 4 年度においては 21 市町村が無料、6~9 割補助 2 町村、半額補助が 10 市町村、一部補助が 9 市町村で計 42 市町村【71%】が学校給食費保護者負担軽減に取り組んでいるそうです。
- ③ 無償化に必要な年間約 1 億 7 千万円程度の財源については「未来へつなぐ復興基金」と「市有地の貸付収入」年間 2.2 億円を充てているとのこと。市有地の貸付収入は市有地を活用しての再生可能エネルギー「(発電事業)を、東芝を誘致しておこして得ているとのことでした。
- ④ 約 1 億 7 千万円の無償化財源は、要保護 604 千円、準要保護 24,177 千円、特別支援学級 2,164 千円の計 26,946 千円は制度的に国の負担となるので、その分を差し引いた金額です。

★学校教育課への教員登用について

7 人の教員を配置している。内訳は校長クラス 2 名、教頭クラス 3 名、他 2 名の体制でした。

現場の先生方をホローすることができる「力量」を持った先生方を置いているとのことでした。